



ISSN 0385-0838

第 128 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

# 中国・琿春訪問記

(株)小島衣料の北東アジアへの

展開とその背景

安部 桂 司

## 一、2007年秋のハルビン

満洲国の旧跡を訪ねて、9月初旬に新潟からハルビンに入った。眼下に見える海岸線の形から、どうもヤンコフスキー半島上空からハルビンへ飛んだようだった。ハルビンの空港は緑の絨毯のなかにあった。緑は玉蜀黍畑だと見受けられた。迎えの方から高粱畑は少ないと言われたからだ。旅行中の食事で高粱飯を食べることはなかったが、玉蜀黍の麪にはお世話になった。

ハルピンは綺麗な町であった。だが、それでも日本の町に比べるとどこことなくほこりっぽ

かった。至る処に建設工事が進められており、宿泊した金谷大廈の前から松花江へ至る通りは建設工事中だった。この金谷大廈の前は中央大街と呼ばれていたが、満洲国時代にはキタイスカヤで知られていた。キタイスカヤとはロシア語で「支那人の街」を意味したが、今は百貨店やロシアの土産物売り場、食堂が林立する繁華街であった。それに幾つものホテルがあり、その中にはユダヤ系の外壁がピンク色のホテルも残されていた。通りでは白色人種も目立ち、中にはタチアナ・ヤンコフスキーを彷彿とさせるロシア婦人もいた。

キタイスカヤの西側に旧ユダヤ人街があっ

## 目次

中国・琿春訪問記……………安部 桂司…	(1)
海 シンガポール・ベルト地帯実現に むけての第一歩……………石田 正美…	(4)
国際金融市場における新たな潮流 ……………藤森 浩樹…	(6)
「国際中堅企業」の登場(14) ……………西澤 正樹…	(8)
イスラム経済とグラミン銀行(その2) ……………三木 敏夫…	(10)
『アジアの聲』 サンドイツチ韓国論 ……………野副 伸一…	(12)

た。旧を付けるのは、訪ねて見るとハングル表記の多い町となっていたからだ。ユダヤ教学校の跡には、朝鮮族の中学校が存立していた。ユダヤ人街であった証明は、シナゴーク(ユダヤ教の教会)が存在することであった。そのシナゴークこそ、1937年に第一回極東ユダヤ人大会の開催が持たれた場所であった。1937年と言えば、ヨーロッパではナチスがユダヤ人への迫害を強めつつあった。極東のユダヤ人社会は、ハルビン、天津、上海に代表され、これらは三兄弟と呼ばれていた。

関東軍を背景にした第一回極東ユダヤ人大会から70年経過して、2007年6月に同じハルビンで「世界ユダヤ人経貿合作国際論壇大会」が持たれた。参加したユダヤ人はイスラエ

ルから14名、ロシアから11名、ハンガリーから10名、米国から6名だったそうである。(株)小島衣料の小島正憲社長によると、この大会は中国政府が東北経済の振興を図る目的でユダヤ資本の誘致をもくろみ開催に漕ぎ着けたものである。このユダヤ人経貿合作大会に参加した日本人は上記の小島正憲社長ただ一人であった。

### 一、 琿春の岐阜県分村跡

ハルピンから瀋陽(奉天)へ、飛行機を乗り換えて延吉へ飛び、延吉から琿春に車で入った。そして小島衣料の琿春工場に小島正憲社長を表敬訪問し、その後岐阜県下の分村跡を探した。この旅行を共にした友人が『地球の歩き方』(大連・瀋陽・ハルピン)を持参していたが、延辺朝鮮族自治州では延吉、図們、それに長白山が紹介されていたが、琿春については全く言及がなかった。2007年の時点では、琿春は日本人向けの観光地として挙がっていないのである。それ故、琿春河下流域の開拓地跡の探索は難しいだろうと予測された。しかし小島衣料の支援を受け、開拓地後は短時間の内に探すことができた。

岐阜県下からの琿春への入植地は、東北にソ連との国境の山並みを望み、西南には図們江が流れていた。『琿春朝日開拓回顧録』(1982年10月刊)に当時の地図が掲載されており、そのコピーを片手に小島衣料の琿春工場を後にした。朝日村分村の東側には高鷲村の分村があった。和良村の分村は更に東側で今回は訪ねなかったが、小島衣料琿春工場から南に位置

していた。和良分村に関しては分からないが、高鷲、朝日両分村は開拓道路が東西に走り、それに沿って灌漑水路の幹線が通じていた。琿春河の東側に、村からは図們江越しに咸北の山並みが見えた。その場所は小島衣料琿春工場から車で容易に行ける場所であった。

満洲へ最多の開拓農民を送り出したのは、長野県の37、859人であった。岐阜県は12、308人で7番目であった。最少が滋賀県の1、447人である。その滋賀県から琿春に開拓団が送り込まれている。そして岐阜県では、琿春に郡上郡の高鷲、和良、大野郡の朝日と三村が分村を設けていた。高鷲村から123戸、641人(引き揚げ者は351人)、朝日村から138戸、592人(同259人)が琿春に入植している。高鷲、朝日両村は1940年に、和良村は一年遅れて1941年から入植している。その戸数81戸で、1944年に退団者が出て、引き揚げの実数は不明であるが、高鷲、朝日両村と同じく過半の未帰還者を出したと見られる。

岐阜県下の琿春への入植は、郡上、飛騨という山地の水田面積の狭さを背景として、分村形式で行われている。何と云っても琿春平野に水利事業を推し進めれば飛騨とは比較にならない水田面積が確保されると計算されていた。「分村」であった。だから、農村の過剰労力の処理や次三男対策と異なり、送り出す側(本村)に力が入っていた。

1945年8月のソ連赤軍の乱入は、開拓村に多大な犠牲者を出した。非戦闘員に襲いか

かったソ連赤軍は暴虐の限りを尽くしている。

延辺朝鮮族自治州と行政区域が大体重なる満洲国間島省の実情は悲惨であった。ソ連赤軍の略奪、暴行の数々は、幾多の引き揚げ者の証言から伺える。例えば武安素彦の『幻の間島省』(1983年3月刊)などは、ソ連赤軍の正視に耐えかねない暴挙を記録している。琿春河流域に入植した日本人開拓村の満洲国崩壊時の犠牲については、朝日村分村の『琿春朝日開拓回顧録』(1982年10月刊)もそうだが、滋賀県報国農場の回顧録である『琿春の青春』(1985年6月刊)にも詳細に記述されている。ソ連との国境に近かっただけに、犠牲者が多かったと見られる。

### 三、 岐阜駅前のハルピン街と

#### 小島衣料琿春工場

1946年に満洲からの引き揚げ者達によって、岐阜駅前の焼け跡にバラック建ての古着店が設けられ、店先には軍用の毛布、衣服、シャツなどの古着が並べられていた。ハルピン街の誕生である。その後ハルピン街では、古着の仕立て直しから既製服の生産と販売が始まる。つまり、岐阜織問屋街の発祥は、1946年暮れに岐阜駅前の被災跡地に一夜城のように造りあげられた「ハルピン街」だといわれる(『岐阜既製服産業発展史』1975年2月刊)。岐阜県で既製服産業が盛んになったことについては、木曾川の対岸にある一宮など愛知県側の服地生産が盛んであったことも幸いしたと指摘で

きよう。

縫製とは工場で実際にアパレル製造にあたる業種であり、縫製メーカーは商人的なアパレルメーカーと異なり、委託生産方式で危険回避を図る方式はなじみにくいそうだ。(『グローバル化時代の地場産業と企業経営』成文堂、1995年11月刊)。

岐阜県下の縫製メーカー(株)サンテイが韓国への進出と撤退から、1985年に中国湖北省黄石市へ転進して成功したのは、縫製工の賃金が安かったこともある。サンテイの成功に刺激されて、岐阜県縫製メーカーの中国進出が続ぎ、幾つもの企業が成功している。小島衣料の小島正憲社長は、「おまえはなにをたわけたことをやっとなるんや。今は中国の時代や。おれんこへ来い」(『アジアで勝つ』伯楽舎、1997年4月刊)とサンテイの常川公明会長に誘われたことが黄石市への進出の契機だった、と述懐している。小島衣料の揚子江中流域への工場進出は、サンテイに遅れること5年の1990年だった。それから15年が経過して、小島衣料は2005年に琿春に進出した。中国沿岸部の経済発展が労働者の移動性を高め、熟練労働者の不足と賃金の上昇をもたらしていたからだ。

琿春への小島衣料の進出について、「上海などの沿岸部では、すでに人件費や地代などのコストが高くなりすぎて採算が合わない。そのため日本の製造業者の一部は、コストの割安な東北地方に生産拠点を移動中である」(『中国の黒いワナ』宝島社、152頁、2007年9月刊)と指摘する声もある。しかし小島社長はこ

の点について「中国で唯一成功できるのは、労働者不足を解決した企業だけ」(『SUPER CITY CHINA』2005年9月号)と語っている。2007年4月に小島衣料琿春工場を訪れた折、980人の従業員が働いていた。清潔な生産ラインと生き生きと働く縫製工の姿が印象的であった。

#### 四、琿春からユダヤ自治州への展開

図們江流域開発構想は、工業化した吉林・黒龍江省などの市場に進出する通路があれば、北朝鮮、露西亜、モンゴルの労働力と資源が活用できると考えられたからである。技術と資本は韓国や日本に求められている。小島衣料の琿春進出は、その開発構想に呼応するものであった。しかし核実験は北朝鮮に対する経済制裁を招き、朝鮮族自治州に隣接する琿春からの日本海ルートに暗雲を投げた。それは小島衣料琿春工場の拡大に大きな壁ともなった。

その壁を前にした小島正憲社長は6月14日から17日までの4日間にわたって開催された世界ユダヤ人経営合作国際論壇大会に参加し、そこでロシアから参加したユダヤ自治州の副州長と面談し、工場進出の意思を伝えた。小島社長によると、その翌日にイスラエルから商談が入ったそうだ。ニューヨークのアパレル企業のひとつがユダヤ人であり、モスクワ市場を押しえていることを睨んでの布石と小島社長は見ている。

ユダヤ自治州進出を決めた後、小島社長の対応は極めてスピーディだった。副州長との約束

で、小島社長は8月9日から11日まで日本企業が進出していないユダヤ自治州を訪れている。また小島社長は労働力の確保という観点から、ユダヤ自治州の対岸にある黒龍江省同江市にも工場を設けるそうだ。これは中国国籍者の受け入れにロシア政府(モスクワ)が制限を加えて来たことへの対応である。

小島衣料のユダヤ自治州への進出はチャイナリスクを想定したチャイナプラスワンに当たらない、というのが小島社長の見解でもある。『日本経済新聞』は「中国一辺倒にリスクプラス1の勧め」という記事(2003年9月15日付)で、「中国に一大生産拠点を築いてきた企業が、中国一極集中のリスクを回避するため、中国以外にもう一つの低コスト生産拠点を確保するように、戦略を転換しはじめています」と報じている。この記事の内容に対し、小島社長は批判的である。小島社長は「チャイナプラスワン戦略には二つの誤謬がある」と指摘する。一つは、中国有事というチャイナリスクを想定することは、世界経済の現状から見ても現実的ではないということ。二つには、日本向けの生産拠点として中国に勝る場所はすにない、ということである。

小島社長は、同江市の工場(8、9割ほど縫製したのち、半製品でユダヤ自治州に輸出し、ユダヤ自治州の工場で完成する方法を採りたい、と語っている。ユダヤ自治州の工場を呼び水として、欧米のアパレル企業(ユダヤ系)と取引を拡大する方向へ舵を取った、と見られる。(あべけいじ・技術史研究家)

# 上海 シンガポール・ベルト地帯 実現にむけての第一歩

石田 正美

中国・ASEANの半分の  
経済規模を誇る

今年の2月27日の日本経済新聞で、物流業者大手の日本通運が、上海とシンガポール間(約6、300キロ)の6カ国を大型トラックで結ぶ輸送網を完成させるとのニュースが報道された。確かに2004年度に経済産業省の委託事業としてJETROがバンコク ハノイ間でのトラックの走行実験を実施したのを皮切りに、日系物流企業各社ではバンコク ハノイ間に加え、ハノイ 広州間などでテスト走行を繰り返してきている。なお、マレーシアを経たシンガポール バンコク間のトラック輸送サービスはすでに行われており、中国国内でも上海を中心に、北京、天津、広州、深圳など主要都市をトラックで結ぶサービスが日系物流各社によって行われている。こうしたなか、昨年12月6日にタイとラオスの間で開通した第二メコン国際橋は、こうした動きに大きな弾みをつけた。

冒頭で構想として掲げられている区間の国と中国国内の省・市・区の経済状況を概観してみたい(表)。なお、現時点でカンボジアはルート上にはないが、プノンペンからホーチミンに向かう国道一号線にあるメコン川の橋が計画されていることで、バンコク、プノンペン、ホーチミン、ハノイが結ばれる可能性が高いこと、また江蘇省は、浙江省とともに蘇州、無錫、南京など各都市が上海を竜の頭とする長江デルタの一角を占めること、香港も広州との間で高速輸送がすでに実現していることから、これらの国・地域を加えている。

まずASEAN6カ国は、シンガポール、マレーシア、タイとASEANでも経済発展の進

んだ上位3カ国に加え、インドネシアとフィリピンに追いつき、追い越す勢いを示すベトナムが含まれており、これら6カ国でASEAN全体のGDPの過半数を占める。一方、中国の6省・市・区のGDPは、中国国内の31省・市区の約四割を占める。なお、このように地域別にみると、広東省と江蘇省は、ASEANでもインドネシアに次いで第二位の規模を誇るタイの経済規模を凌いでいる。このほか、浙江省がマレーシアの経済規模をやや上回っている点、上海市の一人当たりGDPがマレーシアのそれをわずかに凌駕している点など、中国の各省・市はASEANの1カ国と同等もしくはそれ以上の経済規模をもっている点は留意すべきであろう。そして、日系現地法人の数では、上海からシンガポールを結ぶベルト地帯は、中国とASEANの日系現地法人数のそれぞれ約七割を占めている。

## ベルト地帯実現に向けての問題点

しかしながら、上海 シンガポールのベルト地帯実現に向けた課題は依然として多い。まず、バンコク ハノイ間、広州 ハノイ間の物流需要が高いのは、ハノイで必要とされる部品のバンコクや華南からのより迅速な調達が可能となるためである。ちなみに、ベトナムではまだ裾野産業が発展途上にあり、セット・メーカーなどは従来部品を海路による輸入に依存せざるを得なかった。しかし、トラック輸送が実

現することで、海路と比べバンコクからは10、15日が3日間に、広州からは4、6日が2日間にそれぞれ短縮される。しかし、バンコクからハノイへの輸送需要が高い一方で、ハノイからバンコクに運ぶものはほとんどなく、その区間は空のトラックを運ぶ「片荷」の問題が存在する。なお、タイの統計で2006年のベトナムとの輸入に対する輸出比は3・0倍である。その他の国・地域のベトナムとの輸出入比をみていくと、マレーシアで2・5倍、シンガポールで3・8倍、香港で3・1倍、深圳で2・6倍、上海に至っては20・1倍と、ベトナムの片荷問題は、タイに限った話ではない。しかし、39億ドルを記録した上海のベトナムへの輸出額は、

(表) シンガポール - 上海間の国・地域の人口と経済規模

	人口 (千人)	GDP (100万ドル)	1人当りGDP (ドル)	日系現地法人 (件)
シンガポール	4,484	132,273.4	29,499.6	1,029
マレーシア	26,686	156,924.2	5,880.4	779
タイ	65,233	206,645.1	3,167.8	1,575
カンボジア	14,163	7,256.3	512.3	7
ラオス	6,135	3,521.8	574.0	4
ベトナム	84,222	60,965.2	723.9	286
ASEAN小計	200,923	567,586.0	2,824.9	3,680
(%)	35.4	52.9	149.4	76.3
ASEAN全体	567,557	1,072,824.7	1,890.3	4,820
広西壮族自治区	46,550	49,738.8	1,068.5	11
広東省	91,850	272,952.4	2,971.7	678
香港	6,857	189,537.0	27,641.0	1,129
浙江省	48,940	163,990.2	3,350.8	65
福建省	35,320	80,164.6	2,269.7	215
上海市	17,780	111,714.0	6,283.1	1,673
江蘇省	74,680	223,395.0	2,991.4	729
中国小計(香港除く)	315,120	901,955.1	2,862.3	3,371
(%)	24.1	40.4	167.5	70.3
中国全体(香港除く)	1,307,560	2,234,289.1	1,708.7	4,797
総計(香港含む)	522,901	1,659,078.1	33,328.1	8,180

(注)1) ASEAN諸国および香港の数字は2006年、中国の数字は2005年の数字。  
2) 日系現地法人の数は、すべてをカバーしきれていないため、表中の数字よりは実際の数字は多いものと思われる。  
(出所)ASEAN事務局、ADBなどのHP、『中国統計年鑑 2006年版』、東洋経済新報社『海外企業進出総覧2007 国別編』に基づき、筆者作成。

も思える。やや楽観的な見方ではあるが、ベトナムの片荷問題も時間が解決するものと考えられる。第二に、バンコクとハノイとの間をトラックで搬送する場合、現状ではタイとベトナムのトラックはラオスに入ることは可能であるが、直接ハノイとバンコクを結ぶことはできない。したがって、物流企業はラオスに現地法人を設立すれば、タイ、ラオスとラオス、ベトナムの国境での2回の積み替えを1回にすることが可能となる。しかしながら、日系現地法人の進出件数が四件と、ラオスの外国投資受け入れ経験はまだ浅く、進出企業にとっては予想外の事態に直面する可能性も高い。

タイやマレーシアへの輸出額のそれぞれ73・8%、53・6%であり、ベトナムは上海にとつて重要な輸出先である。特に工業化が進展するなかで輸入の急増はしばしばみられる現象であり、かつ昨今のベトナムへの投資ブームを考えると、裾野産業も進展するように

第三に、バンコク、ハノイ間は片側一車線の区間も多く、ベトナム九号線の区間はカーブが多いこと、またベトナムの区間の制限速度が厳しく、低速輸送を強いられるなどの問題点も存在する。第四に、完成した道路のメンテナンスも今後の課題であろう。このようなことから、バンコク、ハノイ間、広州、ハノイ間での輸送については、日系物流各社もテスト走行は繰り返すものの、慎重な姿勢を崩していなかった。実現に向けて踏み出された大きな一歩

しかしながら、ここに来てようやく突破口は開かれた。まず、住友商事の運営するドラゴン・ロジステック社が、8月よりハノイと広州を含む華南地域との間で週一便の定期便を運行、9月には週二便に増便している。ロジテム社は、ラオスのサワンナケートにトラックの積み替え拠点を設け、現地企業との合併企業を設立、10月1日に営業を開始している。

今後のこのルートの鍵はベトナムの裾野産業の発展にかかっていると見えよう。他方、ラオスではタイとベトナムとの通過点にしかならぬとの懸念も強い。しかし、輸送頻度が増加すれば、そのルートをどう活用するかはラオス次第でもある。そのために新たな産業と製品の開発がラオスにとつての今後の課題と見えよう。

(いしだまさみ・アジア経済研究所国際交流研究室・専任調査役)

# 国際金融市場における新たな潮流

## 注目される国家ファンドS W Fの動き

藤 森 浩 樹

ソブリン・ウェルス・ファンド（以下S W F : Sovereign Wealth Funds）という国家の金融資産を運用するファンドが注目されている。その特徴は、リスクを厭わず、積極運用で高いリターンを狙うと共に、国家戦略に沿う運用方針も見受けられる点である。従来の金融当局の、安全かつ流動性の高い資産のみで運用してきた、歴史的な外貨準備高の運用とはまったく異なる。そのS W Fの典型は、これまで、中東産油国のオイル・マネーを原資とするファンドやシンガポールの金融資産を運用する国策投資会社テマセクだった。ところが、ここへきて2008年前半には石油収入の政治的な運用を狙う露のS W Fも加わる予定で、2007年後半には、中国も本格的に参入する。中国が保有する外貨準備高は、2007年6月末時点で、日本を抜き世界第1位の約1兆4千億ドルに達し、その一部が効率的な資産運用に回されることになる。

中国政府は、この資産運用の実施機関として、2007年9月に、「中国投資有限責任公

司」を設立した。その資金規模は約2千億ドルとされ、同会社はいきなり国際金融市場におけるメジャープレイヤーとして登場することになる。既に、中国政府はこの約2千億ドルの一部につき事前に、特別国債を発行し、中国人民銀行（中央銀行）から調達済みで、同会社の資本金に充当させている。しかも、中国金融界の実務家や実力者の経営幹部が相次ぎ起用されており、国際分散投資に明るい米国の大手証券ゴールドマンサックスの大物人材の引き抜きも取り沙汰されている。

また、中国投資有限責任会社の運用方針にも国際金融界の耳目が集まる。具体的なケースとして、2007年前半、パークレーズ銀行（英国）のA B N A M 口銀行（オランダ）のM & Aにつき、中国サイドは、買収資金の出し手としてシンガポールのテマセクと共同でパークレーズ銀行の支援に回っている。加えて、ブリテッシュ・ガス（B G）にもB Gの保有するカザフスタンのエネルギー資源の権益を狙って出資しており、資源確保という国家戦略的な投資も透

けて見える。つまり、中国政府の意を受けて、海外から中国国内向けのパイプラインに対する融資など、国策に関連する分野への投資強化も考えられる。

既に2006年の中国の対外直接投資（F O I ベース）は、約211億ドルに達しており、そのうち約40%にあたる85・4億ドルはエネルギー資源分野に投資されている。しかも、2002年～06年の5年間で中国の対外直接投資の年平均増加率は60%と中国当局は発表している。

この中国版S W Fの新設により、中国は、欧米の石油メジャーを上回るような巨額でしかも、グローバルな資源投資を次々展開していくことが一層可能になる。別の見方をすれば、日本の資源確保のための投資に、金融面も兼ね備えた中国が手強い競合相手となるとも予想できる。

さて、国際金融市場におけるS W Fの概要を簡単にまとめておきたい。

まず、世界全体のS W Fの運用規模は約2・5兆ドルで、I M Fによる世界の外貨準備高の総計が約5兆ドルであるから、S W Fはその約半分の規模となっている。また、世界のヘッジ・ファンドの運用資産残高は約2兆ドルと推定され、S W Fはヘッジ・ファンドと同規模に達している。これは、世界の金融市場でS W Fが資金移動させる場合、その影響が少なくないことを意味しよう。

次に、地域別にみると、中東産油国のS W F

は1兆4千億ドルを超え、世界全体のSWFのうち、約半分以上を占める。これは、近年の原油高による産油国の原油収入や税収などが潤沢であることの反映だ。そして、中国をはじめとするアジア地域のSWF（日本を除く）も約7千億ドルと中東地域に次ぐ存在感を示している。これらから、SWFの原資は、中東地域における主要産油国の原油収入の増大、東アジア地域における各国の貿易・経常収支の黒字幅拡大による外貨準備の積み上がりの2つに大きく分けることができる。

の特徴は、原油価格の急騰とリンクしている。中東のアラブ首長国連邦、サウジアラビア、クウェートなど主要産油国では、近年の原油価格の急騰を受け原油収入が急増している。しかも、ここ近年、原油高、原油収入増という構図が継続しているため、結果として、これら主要産油国のSWFも増大の一途を辿っている。例えば、サウジアラビアのSAMA (Saudi Arabian Monetary Authority) の運用資産残高は、2006年の1年間で約600億ドルも増大していたと聞く。その他の中東産油国も軒並み急増している。その上、現状の原油需給や原油市況、混迷を深める中東情勢と総合的に考えてみても、原油価格の高止まりが今後も継続する可能性は高く、原油収入の原資とするこれらのSWFの規模増勢は当面続くと考えられよう。

については、中国に代表される東アジア地域というポイントで説明できる。中国を中心として世界の工場、世界への輸出拠点となった東

アジアにおける製造業が東アジア各国の貿易・経常収支の黒字増加に貢献していることは異論がないだろう。世界の製造業の生産拠点の中心という東アジアの役割は今後も縮小することはないだろう。この結果として、外貨準備が順次積み上がる構造は、中国が象徴的である。とりわけ、1兆ドルを超えた中国の外貨準備は、経常収支の大幅な黒字を背景に今後も一層増大することが見込まれる。2007年5月発表のIMFレポートは、2008年の中国の外貨準備は1兆7千億ドルまで積み上がると予測している。

ところで、日本の外貨準備は2007年6月末で約9千億ドルである。このうち年間輸入額である約6〜7千億ドルは安全性・流動性を重視するとしても、約2〜3千億ドルは余裕資金として収益性を優先する運用に振り向けてもよかる。関連性はないものの、年金の運用利回り低下や社会福祉事業収支の改善のために、積極的な運用を図っても良いだろう。因みに豪州では年金基金の財政赤字補填のために、豪州のSWFは、今年から余裕資産の積極運用を許容されている。

さらに、この2007年5月、中国による米国投資ファンドのブラックストーンへの30億ドル出資は、クロスボーダーM&Aや国際資金フローに大きな影響を及ぼすことを示した。米国は、数年前に中国海洋石油の石油大手ユニocalを買収を拒絶した過去の経緯もあり、中国のSWFを相当警戒する。米国の財務省副長官が、米国の安全保障を損なうことがないよう厳しくモ

(図表)

主なSWFの資産規模 (2006年、国別)		
地域・国	SWF機関	運用規模 (億ドル)
中東産油国		
UAE(アブダビ首長国)	ADIA (Abu Dhabi Investment Authority)	8000
サウジアラビア	SAMA (Saudi Arabian Monetary Authority)	3200
クウェート	KIA (Kuwait Investment Authority)	2500
カタール	Qatar Investment Authority	400
UAE(ドバイ首長国)	Dubai International Capital	100
イラン	Foreign Exchange Reserve Fund	80
オマーン	State General Reserve Fund	20
小計		14300
その他産油国		
ノルウェー	Government Pension Fund	3000
ロシア	National Welfare Fund	240
その他含む産油国		3670
産油国計		17970
アジア・太平洋		
中国	中国外貨投資公司	2000
シンガポール	Government of Singapore Investment Corporation	1000
シンガポール	Temasek Holdings	800
香港	Investment Portfolio	1100
豪州	Australian Future Fund	430
その他含む小計		7240
世界計		25210

出所) モルガンスタンレーなど各種資料より作成  
注: 地域別分類を中東、アジア太平洋、その他とし、運用資産規模は推定値

ニターし、2007年10月の先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)の主要議題になり得るとコメントし、クギを刺している。日本も中国の動きには注意すべきだ。例えば、中国のSWFが大きな出資者となる米国籍ファンドが日本企業を買収した場合、間接的にその日本企業は中国の支配下に置かれる。先進技術を持つ製造業など日本企業が買収先として狙われる危険性が一層高まる。安易なM&Aの規制撤廃は慎重さも必要だろう。(ふじもりひろき・明治大学大学院商学研究所 兼任講師)

# 「国際中堅企業」の登場 (14)

## 「総合技能人材」と「国際経営人材」の養成

### ミクロ発條 (2)

西澤 正樹

前号でミクロ発條の東アジア展開と国際中堅企業への成長経緯を報告した。これに続いて国際中堅企業の事業展開課題と人材育成の課題について述べる。

#### 国際中堅企業の事業展開課題

ミクロ発條は、精密スプリングの分野で国内市場における優位性を確立し、さらに東アジア市場での競争力を高めている。国際市場の競争に参加してみると世界は広く、思いもよらない取引のスタイルがあり、また、同業他社が追いつけない独特のスプリング加工技術体系を構築している欧米企業が存在していることに気づかされた。

例えば、「超量産」に関する日本生産事業所の優位性については、欧米系、台湾系などのEMSメーカーが気付きはじめ、当社に1点のスプリングを月産2億個作って欲しいといった引き合いが寄せられている。国内にあって日本メーカーとしか付き合わない、あるいは、東アジアに進出しても日系メーカーとしか付き合わ

ないという姿勢では、こうしたビジネスのダイナミズムに参画することは難しい。専門特化の優位性を発揮するためには「微細化応用技術の追求」と「用途市場の発見」が課題となる。

#### 「微細化応用技術の追求」と

#### 「用途市場の発見」

「微細化応用技術の追求」については、微細スプリング生産技術の極限に挑戦している。現在、当社のスプリングの「微細化」は、材料の線材直径0.015mm、巻スプリングの直径0.14mm、スプリングの長さ0.3mmまで可能である。この限界をさらに一桁先に押しやるうとしている。

微細化に関する基礎技術をスプリング生産技術に置き換えていくのは、主に企業側の努力である。当社は、特定の生産設備に特化し力量を備えた世界の専門メーカーと付き合いを深め設備導入を図り、また、社内で「生産設備の造り込み」を進めていくとしている。

微細スプリングの「用途市場の発見」については、既存顧客との取引の延長上に新たな用途を開拓することも重要だ。しかし、世界の市場には未だ埋もれている微細スプリングの用途があるはずだ。埋もれている用途市場に提案し先行シェアをとり、さらにトップシェア握るためには、既存顧客や日本国内取引を維持する構えだけでは難しい。専門分野で世界トップシェアを持つ企業と、国際市場において取引を広げる機会を得る努力をしている。

微細スプリングの世界でトップ水準の技術力を維持し、品質を保証する「超量産」生産力を備え、顧客の要求する納期スピードに対応できるスプリング専門メーカーになることで、新たな用途市場で世界トップシェアを握る可能性が開かれるであろう。

#### 国際中堅企業の人材養成課題

企業が優位性を明確に主張するためには、工業生産がダイナミックに成長している東アジアや中国から世界市場に関係する必要がある。本事業所と海外事業所が世界市場競争に直接、関わるためには「国際経営人材」と生産拠点としての本社工場や海外工場でもノブクリを担う「総合技能人材」の養成が必要である。

第一に、経営スタッフの「国際経営人材」の養成である。当社はこの20年間、海外事業を切り開くために代表者自らが現場を創ってきた。その後、海外駐在責任者が状況を維持・展開し、現在、後継者が本社事業所と3つの海外事業所を統括して新たな国際事業態勢を構築しよ

うとしている。

そうした流れのなかで、本社事業所の経営スタッフや従業員は、新たな国際事業展開のなかで担うべき役割を改めて確立しなければならぬ段階にきている。海外事業所においては日本人が永遠に駐在するわけにはいかない。

海外事業所の経営者を育てるとともに、日本本社事業所と複数の海外事業所を統括し経営するための「国際経営人材」を養成する必要がある。そうした「国際経営人材」は日本人である必要はなく国境を超えて「能力の高い」人材を求めることになるのかもしれない。

第二に、生産拠点としての本社工場や海外工場、モノづくりの現場を担う「総合技能人材」の確保・養成である。この点、マレーシア事業所を20年近く経営する過程で人材を育てた経験が、中国現地での技術、技能を担う人材の確保・養成に関して自信を深めている。中国の事業所では中国人社員が定着し、「技術・技能人材」が着実に育っている。

### 日本本社の人材養成の課題

本社事業所における「技術・技能人材」の確保・養成については、取り組むべき課題がある。「超量産」と「自社生産設備の開発」を行う本社工場での技能養成と継承は「5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）」の繰り返しを基本であるとする。これは生産現場の各工程で達成できている。

課題となるのは、生産現場の「技術・技能人材」の一人一人が部品図の読み込み、加工プロ

グラミング、実際の自動加工工程での微調整、内製した設備機械のメンテナンスに関する技術・技能をトータルに蓄積し継承する「総合技能人材」への養成である。

そして、継続した技能継承のために、地域の工業高校でのモノづくり基礎教育の再生を強く望んでいる。モノづくり基礎教育では「普通のあたりまえのことを地道に積み上げていく姿勢」を形成することが必要だとする。10歳代の若者の「姿勢をつくる」教育は、学校だけに任せるのではなく、地域の企業、地域行政がしっかりと関わり、モノづくり地域全体で工業高校のモノづくり基礎教育を再構築しなければならぬとしている。

この点、工業高校での教育と企業での実践訓練、地域人材の募集・採用、社内での人材養成といった教育行政、産業行政、厚生労働行政の地域における立体的横断的な取り組みが必要であらう。

東アジアで事業実績を上げてきた国際中堅企業にあつては、「国際経営人材」と「総合技能人材」の養成が次のテーマとなっているのである。

### 次を担うのは君たちだ

当社では、挑戦する技術目標（微細化応用技術の追求）と市場目標（用途市場の発見）に向って活力を生み出していく主役を若い世代の人材に期待している。

当社代表者は次の世代の人材に向けて、自分で新しい取り組みを立ち上げることを「面白

い」と思い、「現場」を広い視野で見、聞いて、リスクを制御しながら実際に作って、売ってみることに挑戦して欲しいと願っている。モノづくりに関わるプロフェッショナルになろうとするならば、机の前で考えるだけでは次の活力は生み出せない。

この点、当社の国内外の事業所の若い世代のモノづくりに関わる人材に大いに期待を寄せている。若い世代の人材は、地域や国を超えて外側から自分自身、自社、地域、国を見つめやすい環境にあり、その中で自身を理解する基本的な力を備えているとみている。

事実、社内にあつては、実力のあるマレーシア人や中国人社員と日本人社員が、同世代の人材同士で前向きに競い合い、当社のモノづくりの活力を生み出している。日本人社員の中には自主的に中国語の勉強に取り組み、将来の海外事業経営を目指すという者もいる。

さらに、諏訪地域では若い世代のモノづくり人材が中国の工業発展地域と、そこで活躍する企業、成長する市場の「現場」を観察し、それぞれ自分自身と自社を外側から見つめ直し鋭く反応している。そうした彼らが新たなモノづくりの活力を生み出していくことであらう。

企業においても、地域においても、若い世代の人材が国を超えて世界のモノづくりのなかで互いに切磋琢磨し、新たな活力を生み出していく時代になったのだと思う。国際中堅企業の当社は、そうした時代に生きる若い世代のモノづくり人材の活躍に期待を寄せている。

（にしざわまさき・アジア研究所准教授）

# イスラム経済とグラミン銀行（その2）

三木 敏夫

## 3、グラミン銀行成功の要因を考える

ネパールでも約30年以上前からグラミン銀行と同じマイクロ・クレジット金融が行われているが、グラミン銀行のような成功を収めていない。現在、なぜバングラデシュで成功したかが研究されているが、成功した大きな要因の一つとして同国がイスラムの国であり、利子をとらず、無担保で融資活動を行っているといえ、グラミン銀行の企業活動がクルアーンに適合した経済活動であったことと大きく関係していることがあげられる。

イスラム世界の経済思想は、弱者を搾取し、貧富の差を拡大する社会的不正義を防ぎ、社会的福祉を増大することにある。グラミン銀行は一般的金融機関が相手にしない貧困層、低所得者などを融資対象とし、これらの所得向上のための事業に融資する金融活動であり、まさにクルアーンの経済思想を実践したものである。イスラムがリバーをとることを禁止したのは、リバーをとることに伴って、社会的福祉の向上を押し込め、経済的不平等を生む、と解釈している。グラミン銀行が利息をとるからイスラム銀行ではなく、イスラム共同体の中で生まれた金融機関であり、クルアーンに反する行為ではない。

同行が利息をとるのは、利益・損失シェアリングを基本とするムダラーバ原則に従い、貸し手と借り手が平等に事業の収益と危険負担分配に関与し、事業に共同参加するからにほかならない。

イスラム経済において基本的に借りたお金は、所得向上のための事業に使用されることになっている。グラミン銀行の活動はまさに、貧困層とりわけ女性の社会的地位の向上と進出を促す事業への金融活動であり、各種事業活動を支援するものが多い。例えば、お金を借りたものは、すぐに商売を始める、乳牛を購入し搾乳したミルクを売る、養鶏をはじめ卵を売る、池を掘って養魚場を始める、また街中で雑貨店を始めており、所得向上に貢献している。

こうした事業にグラミン銀行が融資することは、イスラムの経済観にそくしたクルアーンに適合した行為である。すなわち融資は、資金提供者（グラミン銀行）とその需要者間の契約行為（共同事業）であり、利益は事前に当事者間で取り決められ、返済時、元金に利息がうわのせされ支払われる。損失は一義的には5人の連帯責任となるが、返済を滞れば次のものが借りられないリスクを負うことになり、利益損失シェアリングの考えを反映した金融といえる。

これはクルアーンにある「禁を犯して利息をとり、みなをの財産を下らぬことに浪費」したことはならない経済活動である。

また、グラミン銀行の融資の特徴は、無担保融資である。クルアーンには、「一定の期限付きで貸借関係を結ぶ場合には、それを書面にし……それから男が二人、証人として立ち会うこと。男二人でないときは、男一人、女二人」にあるように、連帯保証（責任）を教えている。同行の無担保融資は「担保品を取っておく方がよい」とする教えを、社会的連帯責任を取ることにより、無担保融資はシャリーアにかなった経済活動であり、イスラム経済の一形態と考えられる。資金の貸し手と借り手である当事者が利益とリスクを分担し、そこで「利益」は当事者（グラミン銀行）の「労働」に対する「報酬（利息）」と考えられる。グラミン銀行の活動は資金の提供のほか、集めた資金（預金）の運用と管理を行うことを、労働行為であると解釈すれば、イスラム経済が重視する「労働」を基礎とする現物経済による等価交換思想を反映しているといえよう。

5人で1グループを形成し、連帯責任を負うことは、クルアーンの教えにより、「宗教に埋め込まれた社会連帯」を表すイスラム共同体の一種にほかならない。イスラム共同体は宗教基盤とした共同体であり、イスラム共同体は個人に生活の糧を提供しなければならぬとされ、いわゆる経済統合を目指したEU、AFTAやNAFTAなどと異なる宗教共同体である。ウナムではアッラーとの契約関係において絶対的

帰依が要求されるわけであるから、返済をとどこうることは、アツラーとの約束を履行できないことを意味し、社会的連帯を意味するイスラム共同体の一員ではなくなる。社会的連帯要因が無担保で融資しても返済率が90%以上の返済率を達成し、マイクロ・クレジットがバングラデシユで成功している理由ではないかと考えられる。

#### 4、国際金融舞台に踊り出たイスラム金融

これまでグラミン銀行の活動をイスラム経済観との関係で評価してきたが、イスラム経済は市場経済を否定するものではなく、経済活動において欧米の市場経済と同様にリバーをとることを当然の経済的行為とみなし、「利子」を取ることに疑問などだされていない。イスラム銀行の概念は最近イスラム世界でよく使われるようになった概念である。貸付金に対して一定の利息をとることを当然とする欧米諸国の経済システムとイスラム金融を区別し、イスラムを主張するところにその特徴を有する。その運営の核心がシャリーアであり、その社会的サービス機能の観点からみれば、イスラム銀行もなんら欧米諸国のそれと異なるところはない。

2006年石油価格は70ドル前後に高騰し、オイル・ダラーの年間フローは1000億ドル以上と推定され、中東産油国を中心にドル資金が蓄積されている。このオイル・マネー・イスラム・マネーを取り込むためにイスラム債（スーク）発行によるイスラム国際金融市場の成長は、国際的に銀行、証券、保険全般にわたる

金融資本に押し上げている。イスラム諸国以外の英国などを含め60カ国以上がイスラム金融市場の育成に取り組み、総資産残高は4000億ドル以上、年率15%以上で伸びている。「イスラム金融デリバティブ」商品は、国際金融資本市場で今後大きな影響を持つことになると予測される。

このイスラム金融の発展に大きく寄与したのが1960年代に開設されエジプトの貯蓄銀行であり、マレーシアのタブンハッジ（イスラム巡礼基金）などである。こうした流れの中で、1975年のイスラム諸国外相会議において、オイル・ダラーの活用を図ることを目的としてサウジアラビアに設置されたイスラム開発銀行によって、イスラム銀行概念がイスラム諸国に拡散していくこととなる。このようにイスラム金融システムは、現在、クルアーンと資本主義金融との整合性を持たせる過程にあるといえよう。

インドネシアとともにアジアのイスラムの国であるマレーシアでは、イスラム諸国との貿易決済においての金決済（ゴールド・ディナー）やスークの発行・流通市場の整備を進め、バーレーンなどの中東産油国と同様に、アジアのイスラム国際金融市場のハブに成長することを目指している。この動きは、1980年代に、マレー人のアイデンティティとしてのプミトラ政策を強力に進めたマハティール前首相によるマレーシアのイスラム化によるところ

が大きい。  
現在、マレーシアには100%シャリーアにそくした金融形態であるイスラム銀行が2社営

業を行っているとともに、他の金融機関もイスラム原則に基づいた銀行業務または無利子の金融サービスを展開している。

また、マレーシアは中東産油国以上にイスラム金融活動を積極的に展開しており、中小企業（SMEs）育成のためにイスラム金融が積極的に活用されている。2001、2006年の間にイスラム金融は34・1%増加し、SMEsへの貸付シェアは2000年2・4%（17億リンギ）から2006年9・6%（100億リンギ）に拡大している。

日本国際銀行は国際金融市場で重要性を増すイスラム資金を活用するため2007年春にスークを発行しているとともに、英国でもイスラム・ダラーを取り込む国際的イスラム金融センターとなるために税制面（利子であれば経費として計上でき課税外（益金処理外）、「配当」では益金処理となり課税対象）での改善を行っている。

#### おわりに

国際的にイスラム化の波は、イスラム諸国の経済活動まで影響を与え始め、国際金融の場でイスラム金融市場は大きく成長していく過程にあり、国際経済活動でその重要性を増している。しかし、本稿で紹介したグラミン銀行にはこうした華々しさはないが、バングラデシユの農村の貧困に目を向け、貧困層の全体の所得向上のみならず、社会的弱者である女性の自立とその能力開発で大きく貢献しており、その活動に新鮮さを感じる。

# サンドイツチ韓国論



盧武鉉政権の四年は何をもたらしたのであろうか。『朝鮮日報』は中堅学者との共同作業の結果を2月21日に発表し、

奇妙なタイトルに興味を持った読者もいることである。サンドイツチ韓国論とは、韓国経済が成長著しい中国経済と長い低迷から復活した日本経済に挟まれて、このまま行くと押し潰されかねない状況を憂慮したものである。李健熙三星グループ会長が1月25日の全経連（韓国の経団連）の会議で発言したもので、慎重居士で鳴る李会長の発言だけに一躍脚光を浴びた。李健熙会長はさらに3月9日にも、「精神を引き締めないと、4、6年後には三星だけでなく韓国経済全体が混乱した状況になるだろう」と発言している。盧武鉉政権末期を迎え、大統領選挙にうつつを抜かしている国民への警鐘でもあった。しかし李会長の発言には、もっと根の深いものが感じられる。

「時代錯誤的政策的推進、能力不足、世論の無視等で盧政権の四年は失敗の連続であった」と結論付け、「失われた四年」と批判した。具体的に見てみよう。供給問題を無視した強硬な不動産投機抑制策の連発は逆に不動産価格を上昇させ、株価をかえって高騰させた。また親労組の姿勢は労働運動の攻勢をもたらし、賃金上昇を促がし、企業の海外投資を増加させ、製造業の空洞化を引き起こした。

その結果、雇用問題が深刻化している。『朝鮮日報』（8月14日）によると、公式統計には把握されない就業準備生等の「類似失業者」220万人を含めると失業率は11・5%（公式統計では3・5%）に達し、極めて深刻である。また低所得者層の所得の伸びが小さかったため、盧武鉉政権で所得格差が却って増大している。皮肉な結果と言わざるを得ない。

こういった状況が作用し、今回の大統領選挙は、経済が分かり、再建できる候補として李明博ハンナラ党候補に人気が集中している。李明博候補は若くして現代建設の社長、会長を歴任し、ソウル市長時代にはソウルの中心を流れる清溪川の清流復元工事を成功させ、辣腕の政治家として国民の期待も大きい。

李健熙三星グループ会長のサンドイツチ韓国論は、盧武鉉政権下で大きく弱体化した韓国経済の足腰を再度しっかり鍛え直さなければ「大競争時代」、とくに中国からの猛烈な追い上げに韓国は対処できないことを主張したものである。大統領選挙の行方が注目される所以である。

（野副伸一・アジア研究所教授）

サウジアラビアなどの中東産油国では石油収入により、手厚い経済的保護があり、貧困が社会的な問題とはならない。逆に、手厚い経済的保護による若年層の労働意欲をそいでおり、貧困よりこうした社会問題が深刻である。また、東アジアの経済発展に目が奪われがちであるが、南アジアやアフリカなどと先進国との経済発展格差は、南北問題が顕在化した1960年代以上にその格差を拡大しているにもかかわらず、国際的に貧困問題が忘れ去られているのが現状である。こうした状況下で、貧困層、とりわけ女性の社会的地位の向上に従事するグラミン銀行の活動は、イスラム経済活動として貧困問題を解決する一方法を提供している。

東アジアでは日系企業などの進出により、働く機会を得たASEAN諸国の女性の地位向上は目覚ましいものがある。確かに、ASEANの先進国マレーシアやタイでは物質的に豊かになったし、女性の高等教育機関への進学率が高まっている。しかし、一歩現地社会の中に踏み込めば、本当に女性の地位が向上しているのか、まだまだ疑問が残るところである。

発展途上国の開発問題でジェンダー問題の解決は、最重要課題の一つであり、バンングラデシユのマイクロ・クレジットの成功には、イスラムが大きく関係していることは間違いなく、制度として連帯責任と利息をとることに違和感があることは確かであるが、グラミン銀行の活動は国連が提唱するミレニアム開発目標に合致している活動といえよう。

（みきとしお・札幌学院大学経済学部教授）